

Title	市民による地域存続への取組み
Author(s)	平, 修久
Citation	聖学院大学論叢, 21(1): 109-127
URL	http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=957
Rights	

聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

市民による地域存続への取組み

— 夕張市の財政破綻後を例にして —

平 修 久

Grassroot Movements for Sustaining Local Community

— in the Case of Yubari —

Nobuhisa TAIRA

The population of Yubari City increased with the development of coal mining and decreased when mines were closed. Countermeasures to mine closure and tourism development undertaken to for revitalize the local economy piled up public debts that triggered the bankruptcy of the city government. In order to pay back the huge debt, the city cut expenditures by closing down public facilities and terminating some public services, reducing the number of staff, and raising taxes and user charges. In such circumstances, some citizens established organizations to continue to manage public facilities and/or to provide public services without receiving any money from the city. Moreover, a labor union started to provide public services and support city staff. In this manner, the ruling structure of Yubari has been shifting from “government” to “governance” in Yubari: this movement is contributing to sustaining local society.

Key words: 市民活動, 地域存続, 人口減少, ガバナンス, 夕張

1. は じ め に

九州のいくつかの旧炭鉱都市では、福岡市や北九州市のベッドタウンとしてある程度の人口を維持しているが、北海道のすべての旧炭鉱都市は閉山後に大幅な人口減に見舞われた。中でも、夕張市⁽¹⁾は、閉山により全国の市の中で最大の人口減少率を記録し、人口減少都市が直面する多くの問題を抱えた。地域経済再生のための観光振興で一時的に成功を収めたが、2006年に市の財政が破綻し、爾来、全国の注目を集めている。2007年3月より財政再建計画が実施されている中で、多様な市民が夕張の存続のための取組みを行っている。夕張の市民活動について多くのマスコミ報道がなされている。夕張市の地域活性化策、財政破綻、財政再建策に関する論文は多々見られるが、夕張

市の市民活動に焦点を当てた論文は見られない。

本論は、既存文献、新聞記事、市民活動に携わっている市民へのインタビュー調査（2008年3月）をもとに、人口減少や自治体の財政危機の中での市民による地域存続のための活動状況を把握し、課題と可能性を論じるものである。その前提として、夕張の特徴を整理し、閉山の影響とその対策、そして、財政破綻と財政再建計画を概観する。

2. 夕張の歴史と特徴

北海道の中央部に位置する夕張市では、1893年から炭鉱が次々と開発され、ピーク時には、北海道炭礦汽船株式会社（北炭）と三菱鉱業などが24の炭鉱を操業し、400万トンの年間産出量を誇っていた。

夕張市の炭鉱の特徴は、第一に規模が大きいことである。24の炭鉱の閉山時の生産規模の合計は614.9万トン（空知管内の21.0%）、総従事者も9,573人（空知管内の27.9%）と、空知地域の他の市町村を引き離していた⁽²⁾。第二に、産出する石炭は、有数の良質の原料炭であり、相対的に遅くまで石炭産業が生き延びた⁽³⁾。

しかし、エネルギー政策の大転換による石炭需要の落ち込みにより、1963年から1990年にかけて、すべての炭鉱が閉鎖された。この間の夕張市の歴史は、事故及び閉山に次ぐ閉山の繰り返しであった。

炭鉱都市では、炭鉱会社が、住宅、水道、発電施設、商店、病院、体育館、公衆浴場などを所有し、日常生活全般にわたって労働者の面倒を見た。市民だけでなく自治体も炭鉱会社に依存し、他者依存体質が形成された。市民は、家賃や水道代を払う必要がなく、サービス提供に対する費用負担の感覚が乏しかった。そのため、これらの施設を市が買い取り、市営住宅、市営水道になった後も、しばらくはそれらを払わない人がいた。

夕張市は地形の複雑なことから、広い後背地がなく、交通の便が良くなかったことにより、炭鉱開発以前は、ほとんど人が住んでいなかった。炭鉱の発見により、夕張市は20世紀初頭から、炭鉱の周辺に居住地が出現する形で人口が増加し始め、1943年には73,953人になり、北海道で9番目の市になった。石炭産出量がピークの1年前の1960年に、116,908人とピークを迎えた。60年以降、人口は急増期と同様のスピードで2万人まで減少し、その後、人口減少率は鈍っている。

2007年2月から1年間で、238世帯、629人、1世帯当たり2.64人が転出した⁽⁴⁾。つまり、働き手が家族と一緒に転出したことを意味する。この人口減少は、後述する財政再建計画の当初の将来人口推計の2倍の早さである。2008年2月1日現在、12,169人まで減少している⁽⁵⁾。すなわち、ピーク時から実に89.6%の人口を失ったことになる。この数値は、全国の市の中で最大である。

夕張市では、人口が激減する中で、他の産炭地域と比しても65歳以上の老年人口比率が急激に上

昇し、2008年1月現在で42.3%である。この値は全国の市の中で最も高い。また、年少人口比率は8%未満であり、このような人口の年齢構成は、人口を継続的に減少させる。また、貧困層の滞留が多く、生活保護率（1998年時点）は30.0パーミルであり、北海道平均16.5、全道産炭地域平均18.2と比較すると極めて高い。⁽⁶⁾

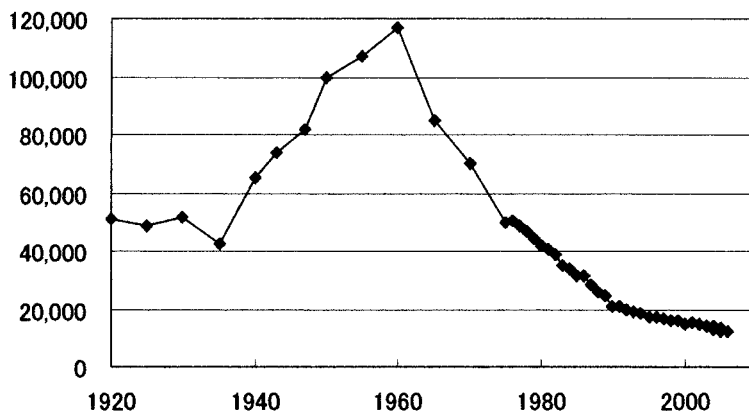


図1 夕張市の人口の推移

出典：総務省「国勢調査報告」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

人口減少により、実質的な都市的地域である人口集中地区（以下、DID = Densely Inhabited District）も大きく変化した。DIDは、市区町村の境域内で人口密度の高い国勢調査の基本調査区（原則として人口密度が1km²当たり4,000人以上）が隣接して、その人口が5,000人以上の地区である⁽⁷⁾。表1に示すとおり、夕張市のDIDは面積に関して1970年にピークを迎え、その後徐々に縮小した。2000年には、DIDの人口減少によりDIDが消滅した。7地区（本庁、若菜、清水沢、南部、鹿島、沼ノ沢、紅葉山）のうち、鹿島地区は人口ゼロとなり、2008年3月末現在、6つの市街地が787～4,414人の規模で離れて存在している。

表1 夕張市の人口集中地区の推移

	1960	1965	1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000
DID人口	72,352	54,885	54,417	34,302	27,438	18,400	9,527	3,416	0
DID面積 (km ²)	10.0	9.0	13.2	9.9	8.0	6.1	3.8	1.5	0.0
DID人口密度 (/km ²)	7,235	6,098	4,123	3,465	3,430	3,016	2,507	2,277	0
市人口	116,908	85,141	69,871	50,131	41,715	31,665	20,969	17,116	14,791

出典：総務省「国勢調査報告」

3. 閉山対策と地域活性化政策

3.1 閉山対策

光本⁽⁸⁾は、旧産炭地の閉山により生じる共通問題として、①地域経済の崩壊、②鉱産税等の税収入の減少による自治体の財政危機、③炭鉱離職者の大量発生、④高齢化と生活保護受給者比率の上昇を伴う急激な人口減少、⑤炭鉱住宅の老朽化やボタ山の放置などの鉱害を挙げている。これらは、石炭産業の急激な崩壊によりもたらされ、地元自治体による対応の限界を超えているものであるとしている。夕張市にも、これらの問題はあてはまる。

影響緩和のため、三菱南大夕張鉱の閉山の際、三菱資本は市に対して10億円の寄付を行った⁽⁹⁾。しかし、北炭は破産し、従業員への労務費33.5億円が未払いのまま夕張を去った⁽¹⁰⁾。夕張市は、閉山・倒産後の労務債をはじめ全ての後始末を背負い込み、同社所有の1,725戸の住宅、1,300haの土地、病院などの買い取りを迫られ、26億円で購入した。その後、老朽化した住宅や各種施設の修繕や、北炭が都市基盤整備の分担金の負担に応じず⁽¹¹⁾に滞っていた基盤整備などのため、巨額の資金を投入した。その結果、1979-1994年度⁽¹²⁾に、炭鉱閉鎖対策として583億円（住宅・公衆浴場・上水道施設の修繕150億円、学校の修繕88億円、年金のための地方債66億円、街路の補修54億円、その他225億円）を支出した。中央政府と北海道が185億円負担したが、332億円という巨額の負債が市民の肩にのしかかった。

3.2 地域活性化政策

石炭産業に代わる雇用機会の創出が模索され、他の旧炭鉱都市と同様に企業誘致が推進された。炭鉱都市のイメージを一新し、雇用の創出及び地域経済の再生を図るため、1979年に市長に就任した中田氏は、石炭の歴史村観光と夕張観光開発という第三セクターを設立し、観光産業を積極的に振興した。市は、石炭博物館、蒸気機関車博物館、生活史博物館など多様な施設からなるテーマパーク「石炭の歴史村」を1983年に開園した。

夏季において189人（1998年時点）の雇用が創出され、炭鉱会社を解雇された市民などの就業の場となった。進出企業の中で最も雇用している企業が107名であることを考えると雇用創出に少なからず貢献したといえる。⁽¹³⁾しかし、閉山時の総炭鉱労働者数の2.0%に過ぎない。

約10年間、これらの施設は十分な入込み客を集め、黒字経営であった。中田市長による観光振興には一定の評価があり、1990年には「活力あるまちづくり優良地方公共団体」として自治大臣表彰を受けた⁽¹⁴⁾。しかし、新しい施設づくりが困難になったとともに、競合施設の整備やレジャー活動の変化により、夕張市の観光客数は減少し、観光事業は赤字になった⁽¹⁵⁾。それでも、夕張市は、2002年に、大規模な赤字のために撤退を決めた民間企業からホテルとスキー場を26億円で購入した。

一方、夕張市に進出した企業は、本州の人手不足を背景に、若年層や女性の労働力確保が主な狙いで、失職した炭鉱労働者の職場にはならなかった。誘致企業に対する優遇措置が終わると同時に撤退した企業も少なくない。⁽¹⁶⁾

4. 財政破綻と財政再建計画

4.1 財政破綻

2006年に、北海道の助言を受けて、夕張市は財政破綻を宣言し財政再建団体⁽¹⁷⁾となった。

北海道企画振興部の報告書『夕張市の財政運営に関する調査』（2006年8月）では、実質赤字の要因を、①許容範囲をこえた支出、②対応の遅れ、③不適正な財務手法と分析し、過大な観光投資として、ホテルシュエパロ20億円、レースイ（ホテル、スキー場）26億円、平和運動公園整備12億円、郷愁の丘ミュージアム11億円を挙げている。⁽¹⁸⁾

4.2 財政再建計画

夕張市は2006年度を基準として2024年度までの18年間の財政再建計画⁽¹⁹⁾を作成し、2007年3月から財政再建団体として計画を遂行している。353億円の債務を北海道庁が肩代わりし、夕張市は北海道庁に18年かけて0.5%の金利を含めて返済する。債務の平均金利が1.5%であり、北海道庁と国が1%の金利を負担することになっている。歳入の確保と歳出の削減を図る中、高齢者・子育て・教育へ配慮することを基本として、総人件費の大幅な削減、事務事業の抜本的見直し、観光事業・病院事業の見直し、施設の統廃合が重点項目となっている。

歳入の確保のため、夕張市は、市民税など税金や使用料・手数料を値上げする⁽²⁰⁾とともに、公共施設や市有地等を積極的に処分するほか、庁舎の空きスペースを貸し付ける。

歳出削減の主な対象は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費、投資的経費である。具体的には、人件費削減のため、市職員を269人（2006年4月）から、2009年度当初までに人口規模が同程度の団体の平均を下回る134人とし、2010年には103人へと削減する。給与や期末・勤勉手当を大幅に削減し、退職手当の段階的削減により早期退職者が募集された。その結果、152人の職員が退職し、2007年4月には126人になった。これに伴い、市の組織は、5部17課から7課へと縮小され、管理職は57人から15人となった。

物件費は、2005年度決算額との対比で4割程度の削減を図る。維持補修費の削減のため、市民の利用が少ない公共施設を休廃止する⁽²¹⁾。扶助費については、原則として単独事業を廃止し、補助事業分のみとする。各種補助金については、真に必要なもの以外は廃止し、2005年度決算額との対比で8割程度の削減を図る⁽²²⁾。また、災害復旧事業など真に必要な事業以外は実施しない。

4.3 財政再建計画に対する市民の意識

新聞報道によると、一般市民は、財政破綻が公表されるまで市の財政危機を知らなかったという。しかし、今回のインタビュー対象者のうち3人は、公共工事や外注費の減少からいつかは財政が破綻すると思っていたと答えた。したがって、彼らは財政破綻のニュースに冷静に反応した。

財政再建計画の策定過程において、「財政再建計画の基本的枠組み案」に関する説明会が、開催を求める署名運動もあって、2006年9月末に1回（6箇所）、11月に1回開催され、約1,000人が参加した。

説明会の雰囲気は地区によって異なった。市役所のある本庁地区の説明会は穏やかだった。行政批判の意見に対して、「破綻してしまったのだから、これからどうするかが大事」という意見が出された。市役所から数km離れた若菜地区では、多少批判が目立った。⁽²³⁾市役所から18km離れた南部地区の説明会は、かつての労使交渉のような雰囲気となり行政批判が相次いだ⁽²⁴⁾。

財政再建計画の内容について、2つの異なる意見がある。保母は、住民負担の増加と行政サービスの削減により、「市民に死ねというのか」という悲鳴がでるほど過酷なものであり、国は、全国への見せしめのため、より厳しい計画を求める姿勢を示していると批判する⁽²⁵⁾。一方、橋本は、住民や関係者へ痛みが生じるが、痛みを受ける範囲は部分的で痛みの程度は限定されていると判断している⁽²⁶⁾。鷺田は、1万人余サイズの町で、ごく普通の生活が始まるだけと述べている⁽²⁷⁾。

今回インタビューした連合町内会長は生活への影響が大きいと断言した。市民団体の代表者たちは仕事への影響が大きいですが、生活への影響は限定的であると述べた。確かに、収入の額によって、また、行政サービスへの依存度によって影響は異なる。

4.4 要望活動

財政再建計画において様々な公共サービスや補助金がカットされることが公表されると、一部の市民はいち早く要望活動を行った。2007年1月に、「住み続けられる夕張の再生を求める市民の会」が、除排雪体制の確保、敬老パス存続、安心できる医療体制、擁護老人ホームの存続、公衆トイレの存続、地域に合った小中学校配置、夕張高校存続の要望に関して、約1ヶ月に有権者の三分之一を超える署名を集めた（市議会に対して4,144人、知事に対して4,317人）。また、緑ヶ丘保育園への助成金127万円の減額に対する反対署名を保護者・保育士が4日間で2,636人集めた。⁽²⁸⁾

5. 市民による地域経営

炭鉱資本が支配する町では、炭鉱資本による生活関連施設の提供によって暮らしていけるため、住民自治が育ちにくいという通説がある。

しかし、財政破綻の中で、市民の間で自立の気風が見られる。朝日新聞の市民アンケートによる

と、夕張の再生に一番重要なことに関する設問の回答は、全体では、「国や道の支援」45%、「市の行政努力」28%、「市民自身の努力」21%であるが、20代と30代は、「市の行政努力」や「市民自身の努力」が「国や道の支援」を上回った²⁹。

夕張市における市民活動の代表的なきっかけとして、公共サービスや公共施設の休廃止に対する危機感と、自分たちに何ができるか、あるいは自分たちがやらなくてはという問題意識が見られる。いずれの場合も、財政再建下の行政の限界を受け止めた自主的、自立的な動きである。すなわち、夕張市は、財政破綻を契機に、市政府が地域の問題をすべて意思決定し、すべての公共サービスを提供するというガバメントから、意思決定やサービス提供に多様な主体が関わるというガバナンスへと本格的に移行しつつあると言える。

市民活動の主体としては、地縁団体、市民団体、労働団体、商工会議所、青年会議所、社会福祉協議会、市民再生会議と多様である。既存組織も含まれるが、新たな組織の誕生や組織間のネットワークの構築が見られる。ただし、市民活動は、全く経験の無い人が一人を始めようとしてもなかなかうまくいかない。今回、インタビューした佐藤さん、小澤さん、澤田さんは、それまで培ってきた仲間、活動していた人に呼びかけて組織化を図った。3人とも、青年会議所の現会員か元会員である。偶然という可能性もあるが、地域における青年会議所の重要性を示唆するものである。

市民活動の内容は、日常生活の相互扶助、コミュニティの維持、公共施設の継続的運営、文化活動やイベントの継続、観光振興、行政活動の支援と多岐にわたる。生活基盤の主体的確保だけでなく、文化・地域の誇りの維持というねらいを持ったものもある。一部の活動は、市役所に代わって行うという実施主体の移行と特徴づけることができる。

インタビュー対象者は新聞報道から選んだが、そのほかにも地域で活動している人は数多くいる。他の地域と同様、夕張においても女性パワーが目立つ。男性は仕事の面で財政破綻により精神的に落ち込んだが、女性の中には日々の生活を守るという危機感から行動を起こしている人もいる。

以下に、次表に示す7つの市民活動について記述する。

表2 夕張市の財政破綻後の主な市民活動

活動内容	活動主体	活動のきっかけ	特徴
ふれあいサロン	連合町内会	福祉サービスの廃止	市の連絡所を無料で借受け
交流会、除雪など各種活動の企画・実施	再生市民会議	市長のマニフェスト	市民が自主運営
フォーラムや人材養成など	ゆうばりフロンティアネットワーク	各々の団体に寄せられている支援の共有化	多分野にわたる7団体が参加
南部コミュニティセンターの運営	夕張市南部連絡協議会	コミュニティ崩壊の危機感	委託料なしの指定管理者として運営
市民会館の運営	旧市民会館を再生する会	施設閉鎖という市の決定	市より無料で借受け

市民による地域存続への取組み

映画祭の開催	NPO ゆうばりファンタ	予算廃止という市の決定	映画文化の維持
廃止された行政サービスの提供など	ゆうばり市民・生活サポートセンター	各市職員の業務の大幅増	連合北海道の募金で5年間実施の予定

5.1 町内会による生活支援活動

夕張市には、全体で約100の町内会がある。平均すると1町内会あたり120人と規模が小さく、中には10世帯程度の町内会もある。規模の小ささを補い共通課題に取り組むため、若菜、南清水、沼ノ沢、紅葉山の4地区には連合組織がある。また、町内会の加入率が100%に近いことも都市部とは異なる。炭鉱時代の相互扶助の雰囲気が残されている地区もある。町内会の規模が小さいこともあり、町内会長は、ほぼすべての世帯の状況を把握している。

若菜地区は、1975年に炭鉱が閉鎖した。2008年3月末現在、872世帯、1,629人が暮らしている。若菜地区には15町会があり、うち、10町会（約700世帯）が連合町内会に加盟している。この連合町内会は十数年の歴史があり、市が再建団体になる前からいろいろな取り組みを行ってきた。従来から、行政にしてもらって当たり前という意識があった中で、連合町会長の川村氏は自立を訴えてきた。

財政再建により行政サービスが低下する中、地域で安心して暮らせるように、相談ごとの紹介業務と話し相手という内容で、社会福祉協議会と地区の町内会（連合町内会）が協働して、市の連絡所が廃止された4地区にふれあいサロンを2007年度に開設した。若菜地区では、かつて市の連絡所だった市の建物を無料で借用し、維持費、保険代などを連合町内会で負担して運営している。有償ボランティアの相談員を地域から広く求め、17人が登録している。火曜日と金曜日の週2回に、相談員が当番制で相談業務を行っている。1日の相談者は、多ければよいということでもないが、3、4人程度である。ふれあいサロンは、存在そのものが住民の不安の軽減になっている。市民が従来の行政の役割を担っている一例である。

5.2 再生市民会議

夕張を「みんながいいきいきと暮らせるまち」にするため、自分たちにできることを考えるため、「ゆうばり再生市民会議」（名称：ほっとゆうばり）が2007年7月に、参加者120名を得て開催された。その後、運営委員に応募した市民26人により自主運営されている。7月以降、毎月1回運営委員会が開催されている。

運営委員会は、環境・防犯・交通安全、観光・文化、福祉・生活全般の3つの分科会に分かれて、夕張の問題の検討、具体的活動の計画・実施を行っている。環境・防犯・交通安全分科会では、公衆トイレのボランティア、ゴミの不法投棄、除雪支援を取上げ、空き家の前の除雪を計画し、市外の学生も含めて80名で実施した。観光・文化分科会では、子ども向けイベントや観光資源である桜

のマップづくりを検討している。福祉・生活全般分科会では、夕張から孤独死をなくしたいという思いから、長芋のおはぎの試食会を兼ねて地域交流会を開催⁹⁰⁾するとともに、散歩マップや福祉パンフレットの作成を提案した。

運営委員の大半は、市内各地において、環境（ゴミの削減、廃品回収、清掃、花壇の手入れ）、防犯・交通安全（防犯パトロール、交通安全、声かけ運動）、文化（着付け、カラオケ、炭鉱遺産、まつり、市民会館運営、演劇、音楽、図書、健康）、観光（映画祭、映画、観光、ホームステイ）、福祉（高齢者福祉、障がい者福祉、除雪ボランティア）というように、財政破綻以前から多様な活動に携わっている。

参加した市民は、「今まで係わり合いの無かった人と知り合えたことは新鮮だった。人材の発掘とネットワーキングという効果があったのではないか。」と感想を述べている。ただし、「活動主体がメンバー内にとどまっているが、一般市民を巻き込んだ活動に展開すればよい。」と合わせて指摘した。別の市民は、「新しい市民の参加がある。夕張高校1年生も参加した。」と評価する一方で、「再生市民委員会は、個々人の思いを話しているだけで、方向性や性格が見えてこない。」と手厳しく批判した。

発足して1年未満で評価するには早すぎるが、新たな地域の担い手の誕生とネットワーク化、そして地域存続のための活動の展開が期待される。

5.3 ゆうばりフロンティアネットワーク

財政破綻後、夕張の各団体は外部から多くの支援を受けたが、このままでは支援を市民のために活用することができなくなると考え、各々の団体に寄せられている支援をお互いに共有しあうことで協力体制をしき、市民のために支援を最大限に生かすため、夕張青年会議所の呼びかけにより、ゆうばりフロンティアネットワークが結成された。

2007年度に、内閣府から市民活動団体等支援総合事業の助成を受け、加盟団体が、次の表のような活動を行った。構成団体は各分野の重要な団体であり、表3以外に、NPO ゆうばりファンタ、商工会議所、夕張市職員労働組合も加わっている。

表3 ゆうばりフロンティアネットワークの事業（2007年度）

事業	概要	主な実施主体
市民ネットワーク促進フォーラム「夕張未来予想図～夕張再生のビジョン」	夕張市の可能性と課題、未来へ向けての再生戦略を考える（参加者：人数 約60名）	夕張青年会議所
子ども向け地域力向上プロジェクト	地域力を向上させるために子どものうちから故郷について関心をもってもらおう（参加者：延べ40名）	夕張青年会議所

市民による地域存続への取り組み

高齢者送迎担い手育成プロジェクト	高齢者の生活の「足」を確保するため、その担い手となる有償ボランティア等の人材養成（受講者：20名）	社団法人夕張市社会福祉協議会
安心・安全ゆうばり助け合い再生プロジェクト	市民のふれ合い・助け合い拠点の開設実験し、実効性の高い「助け合い」のあり方を考える（4箇所40日間で154件の相談、勉強会：641名の参加）	社団法人夕張市社会福祉協議会
新生夕張観光講座	夕張の基幹産業である観光についての知識を深める（参加者：延べ180名）	NPO 法人ゆうばり観光協会
友子フォーラム IN 夕張	産炭地特有のコミュニティである友子制度を見つめ直し、これからの夕張に活用できないかを考える（参加者：延べ87名）	NPO 法人炭鉱の記憶推進事業団

出典：ゆうばりフロンティアネットワーク『2007年度 市民活動団体等支援総合事業報告書』2008

5.4 南部コミュニティセンターの自主的運営

夕張市は歳出削減のため、集会所の廃止を打ち出した。市役所から約18km 離れ、最寄りの市街地の清水沢地区まで約8 km という陸の孤島のような感のある南部地区の「南部コミュニティセンター」も廃止対象となった。南部地区は、夕張最後の炭鉱・三菱南大夕張炭鉱の全盛期の1950年代には、7,000人以上が暮らしていた。しかし、1990年の閉山に伴い人口が大幅に減少し、現在（2008年3月末）は783人である。すでに、市の出張所「南部連絡所」の廃止が決まっており、地域唯一の幌南小学校（全校児童27人）と幌南中学校（全校生徒10人）も2008年3月で廃校という状況に置かれていた。コミュニティセンターは、同地区にとって唯一の集会所で、町内会の会合ばかりでなく葬儀などの会場としても使われる、地域にとって不可欠の施設であった。この施設まで無くなれば、南部地域はますます寂れるという危機感が生まれ、市に対して施設の存続を要望した。市の指定管理者になることで、コミュニティセンターが存続できることを知り、夕張市南部連絡協議会（5単位町内会・約150世帯）³¹⁾で指定管理者になることとした。具体的には、市からの委託料ゼロで、維持管理費は住民が負担するという自主管理である。

住民らで運営委員会を作り、利用規程を決めた。利用の優先順位は、葬儀、家族の法要、町内会行事とした。地区外の利用者の場合、利用料は3割増しとした。トイレなどの掃除は、利用者が責任を持って行うことになっている。³²⁾

5.5 市民による市民会館の運営

夕張市が財政破綻を宣言した後、市民でできることを探そうということで、元青年会議所仲間など、小澤さんの仲間が集まった。2006年9月に、市が、夕張市で唯一のホールを持つ文化活動の拠点である旧夕張市民会館の大ホールを閉鎖することを発表した。大ホールだけであれば、市民で何とか運営できると考えた。その後、2007年4月から全館閉鎖という話になり、一時期、市民で運営

することを諦めた。しかし、人件費や外部委託費を削減すれば市民で何とかなるのではということになった。

話し合いの中で、文化よりも生活が優先されることは否定できないので、市民の賛同が得られるのかという疑問が提示された。しかし、借金を返すためだけの生活は耐えられないという考え方が優勢になった。

そこで、「旧市民会館を再生する会」を結成し、2007年8月に旧市民会館を借りることを決めた。同月26日に、市民に呼びかけ、会館の大掃除を行った。予想を超える120人が集まり掃除は順調に進み、再開への市民の熱意を示した。³³

一方、夕張市は、査定を経て2007年9月に会館を売却するため入札にかけたが申し込みがなく、借り手の公募に切り替えた。申請者は、旧市民会館を再生する会の上部組織であるNPO法人ゆうばりファンタ³⁴のみで、市は同法人に無償貸与することを決めた。

老朽化による雨漏りなどの修理は、旧市民会館を再生する会の負担で行うことになった。同会は、屋根の補修に1,000～2,000万円必要という見積もりに愕然とした。ところが、北海道内の9つの企業が、会館の再開に取り組んでいる市民の姿に感動し補修工事を無料で実施した。そのほか、他の企業が電気や舞台のつりものの無償点検、無料の燃料の提供などを行った。

このようにして、2007年11月に約8ヶ月ぶりに会館を再開し、復活祭を実施した。

再生する会では、年間運営費用を800万円に圧縮した。収入を確保するため、会館の使用料を2倍に値上げした。ただし、会の所属団体は4割引とし、他の公共施設の料金とほぼ同じ水準にした。

今後、会館の稼働率の向上が課題である。財政破綻の宣言後、様々なイベントが夕張で行われているので、今がチャンスである。夕張市の観光施設を引継いで運営している夕張リゾートとタイアップして、特に、修学旅行に会館での映画鑑賞を組入れるように働きかけている。

5.6 市民主体の映画祭

夕張市には、石炭産業の全盛期に14館の商業映画館があり、労働者の福祉厚生施設として建てられた会館においても娯楽のために映画上映会が常に行われ、夕張における労働者の生活と映画鑑賞は密接な関係があった。³⁵

夕張国際ファンタスティック映画祭は、ふるさと創生事業の1億円をもとに、夕張市と市民らで組織する実行委員会の主催で1990年に開始された。以来毎年2月に開催され、17回のフェスティバルの累計来場者は33.8万人に及び、夕張市の知名度を高めるとともに、炭鉱都市の暗いイメージを払拭することに貢献した。

フェスティバルの経費は年間約1億円で、夕張市から数千万円の補助金を得て実施されていた。2002年ころから、市主体で実施することは財政的に厳しいだろうという認識が強まり、民間主体でできないかという模索がなされた。財政破綻により、2006年7月に市は開催補助金支出の打ち切り

市民による地域存続への取組み

と、市による開催を中止することを発表した。そこで、1997年から映画祭に関わってきた澤田氏が関係者と話し合い、2006年11月に「ゆうばりファンタ」を立ち上げ、NPO 法人の申請を行い、翌年2月に認証された³⁶⁾。

ゆうばりファンタは、2007年2月に外部の応援を得て「ゆうばり応援映画祭」を開催し、国際映画祭を2008年3月に再スタートさせた。

映画祭の存続に関する市民の反応の差は大きい。冷やかな人もいれば、積極的に応援してくれる人もいる。冷やかな人にとって、映画ファンの元中田市長が強引に映画祭を開催したこれまでの経緯、夕張の細長い市街地という地域性、メロン農家が忙しくなる時期と重なることという背景がある。昨年まで冷やかだった人たちの中に、2007年は外部の人がやってくれたのだから、自分たちもなくてはという意識が芽生え、2008年は協力を申し出る人もいる。

市主体の従来の映画祭は市民にボランティアを押し付ける傾向が見られたので、ゆうばりファンタとしてはそうならないように注意している。しかし、多くの市民がボランティア活動を申し出ている。

SKY Perfect TV が、若手の映画人の発掘に注力している点を評価し、映画祭に協賛している。また、北海道の財界のキーマンの理解が得られ、北海道の企業が支援している。さらには、日本自転車振興会や北海道の補助金も得ることができた。その結果、映画祭実施のため必要資金の4,000万円が確保された。

5.7 労働団体によるゆうばり市民・生活サポートセンター

夕張市の職員が計画以上に減少したとともに、外部委託により実施してきた行政サービスがほぼ廃止された。これらのサービスは職員が直接関わらざるを得ない。しかし、職員が激減し上司が居なくなった状況で、市職員はデスクワークに忙殺され、サービス残業の日々を過ごしている。行政が混乱状態に陥っており、市民生活の根幹が崩れるのではないかと懸念が生じた。

連合北海道は、このような夕張市の状況を踏まえ、市民生活をサポートしたらどうかと構想を2007年1月に公表した。その後、夕張市の現状を調査し、連合として機関決定し、2007年12月27日に、夕張市役所において生活サポートセンター設立を発表した。そして、3月に正式に発足し4月以降、支援活動を行っている。

連合傘下の組合からのカンパを1億円集め、年間経費2,000万円で5年間活動する計画である。募金が1億円以上集まったり、年間経費が予想を下回ったりすれば、活動期間は5年以上になるが、資金がなくなれば活動が終了することになる。

夕張市及び近隣自治体のOBを対象に、業務に携わる会員を募集し、25名（2008年3月26日現在）が登録した。会員の大半は、夕張市を喜んで止めたわけではなく、依然として行政に対する思いがあり、役所に残っている職員が可哀想だから助けたいという気持ちを持っている人が多い。会員は、

業務内容に応じて報酬を得る。

業務内容は市民生活のサポートである。センターから市に対して要望リストの作成を依頼した。市の要望は、公共施設の草刈や除雪、専門職員のサポート、本庁と支所間の行政文書などの運送、公衆浴場の料金徴収といった29項目である。今後、市と協議して担当業務を絞り込み、確実にできるものから担当する。

機材や直接経費は市が負担するが人件費はセンターが負担し、委託料はゼロという業務委託契約を結ぶ。業務についての最終責任は市がもつ。事務室は、以前は倉庫として使用していた市役所の1室を市から有償で借りている。

センターの事務局は、連合の申し出に対して、市役所としては助かったはずであり、市職員からも迷惑という声は聞いていないとしている。

センターは、今後、連合などの労働組合が市民生活のサポートにどのように関っていくかの試金石となる。一方で、センター設立のニュースが報道された後、何ら情報発信されておらず、市民の中には、「連合という政党色のある団体に市役所を貸したことがスツキリしない。」という意見もある。今回のような危機的状況においては、市としては、厳格な規則を緩和するという選択をせざるを得なかったと考えられる。ガバメントからガバナンスへの移行期においては、多少の混乱は避けられない。

6. 市民活動の背景

6.1 社会的背景

上記のような市民活動が展開されている背景として、まず、炭鉱労働者の組合や町内会による人間関係の濃さが挙げられる。そのため、市民活動の組織化について苦労したという話は聞かない。大抵の場合、このような話はある人に頼めばよいという感じである。⁶⁷⁾1979年の夕張市の幹部を対象としたアンケート（対象33名）において、20名程度があまり市民活動は活発でないという回答したが、13名は逆に市民活動は活発であると答えた⁶⁸⁾ように、強い人間関係をもとに以前からある程度の市民活動が存在していた。

第二に、炭鉱の事故や閉山という逆境から、地域の中に連帯感が醸成されたこともある。中小の炭鉱の閉山が相次ぐ1969年に、「石炭危機突破夕張市民会議」という市民ぐるみの、石炭を守る運動体が結成された。最終的には目的は達せられなかったが、この運動は、行政や市民、炭鉱労働者の間の提携や意思疎通を図る上で、少なからぬ寄与をした。⁶⁹⁾

第三に、外部からの刺激も考えられる。1977年に、アメリカのThe Institute of Cultural Affairs（文化事業協会）が「大夕張－地域・人間開発会議」を開催し、数十人の外国人をはじめ、各地からキリスト教関係者や地域問題に関心のある人が集まり、地域住民を交えて討論が行われた。奉仕的精

市民による地域存続への取組み

神に溢れた若い外国人たちの精力的な活動に、次第に共感を覚える市民が増えたようである。翌78年の夏には立教大学生60名が草刈などのボランティアを行った。このような動きに刺激され、次第に自分たちの地域を自助努力で再生していこうという機運が芽生え始めた可能性がある。⁴⁰⁾ 第四に、盛んな文化活動も背景の一つといえる。夕張市民の文化活動の代表の一つとして、会員約360人(1979年時点)の「夕張市文化協会」がある。これは、芸術協会、書道連盟、写真、川柳社、音楽協会、夕張歌人会などの団体の連合である。⁴¹⁾ このような活動を通じて、人間関係と地域に対する愛着が強まったと考えられる。

第五に、映画祭を通じて市民活動が展開されてきたことがある。映画祭では、公式の映画祭実行委員会が組織する市民活動のほかに、自主的に行われた市民活動がある。歓迎パフォーマンスから会場内外の案内役などにいたるまで市民ボランティアが当初から関わった。これらの市民団体のほかに、映画祭期間中のボランティアは約1,000人に上った。⁴²⁾

表 4 映画祭における自主的な市民活動

年	名 称	主な活動内容
1993	ゆうばりファンタランド	映画祭のファンクラブの立ち上げ
1993	ポッシード(若者有志団体)	ゲストと市民の交流のためのストーブ・パーティ
1996	あっぷ(中年有志の会)	トークやライブを中心とした催しや百人踊りの実施
1996	みんなのいえ	イベント開催、ゲストと市民、映画ファンが触れ合う24時間オープンコミュニケーション広場を提供
	フォーラムシアター	市民たちの自主企画による映画祭
2003	国際ファンタスティック映画祭応援団	応援団報の発行、地図の作成、映画祭関係者間の連絡調整、会場案内、アンケートの管理、交通整理

出所：張智恩(2005)より作成。

6.2 助成金

夕張市は、国際映画祭や映画のロケ地、そしてメロンの産地として全国的に知名度が高く、財政破綻は全国から多くの注目を集めた。地方紙の北海道新聞ばかりでなく、読売新聞や朝日新聞も全国版で夕張市に関する記事を大量に報道した。夕張に関する特集も、2006年6月から2008年3月の間に、北海道新聞が19回、読売新聞が9回、朝日新聞が6回も行った⁴³⁾。新聞に加えてテレビでも報道され、夕張市の状況は全国民の知るところとなった。そのため、全国各地から人、物、金の支援が夕張に届いている。

6.2.1 幸福の黄色いハンカチ基金

全国から寄付が寄せられる中で、NPO法人ゆうばり観光協会が、まちづくり全般への財源を全

国から募る寄附条例案をつくり、市民500人余りの署名を添えて市に制定を求めた⁴⁴⁾。制定された夕張まちづくり寄附条例第1条において、基金の目的は、夕張市が住民自治を維持し、また、活力ある地域社会の実現に資する事業の実施及び貴重な地域資源や文化の保全・継承を図ることによる、夕張市民が希望を有しながら健康で文化的な生活を保持することとしている。

寄付者は、目的別メニュー⁴⁵⁾の中から希望する事業を指定するか、寄付したい団体や事業を指定することもできる。

幸福の黄色いハンカチ基金の使い途を決めるにあたり、広報ゆうばり・市ホームページを通じて基金からの助成を希望する事業を募集し、市民団体等18団体から20事業の申請があった。公開プレゼンテーションで審査を行い、その結果を踏まえ2007年の9月議会の予算補正を経て助成事業を決定した。

6.2.2 がんばれ夕張 北の大地応援募金

読売新聞社、社会福祉法人読売光と愛の事業団、夕張青年会議所の共催で、「がんばれ夕張 北の大地応援募金」が全国で展開されている。道内の読売新聞販売店で作る「北海道連合読売会」と読売新聞北海道支社からの寄付を合わせて、2008年3月末までに、合計約3,000万円の寄付金が集まった。寄付金の配布先として、子ども支援（主婦ら市民の手による子ども読書活動支援事業、太鼓支援事業、ガラス細工・木工・粘土細工・陶芸などのワークショップ）、障がい者・高齢者支援（人工透析患者の通院支援、住民参加型福祉活動事業、ふれあいサロン運営事業、ことばの教室事業、「きのこの森」構想の実現支援）、文化活動支援（産業遺産保存の支援）、産炭地支援活動（産炭地子ども支援プロジェクト）の10事業が選定された。市民の自立の応援を目的に、5ないし10年間で100～700万円支援することになっている。⁴⁶⁾

7. まとめ 市民による地域存続の課題と可能性

市民活動の最大の課題は、継続性である。前述の朝日新聞の市民アンケート結果によると、「再建に向けて行政に協力したり参加したりしたいという気持ちが強くなったか」に対して、「強くなった」が41%、「それほどでもない」48%であり⁴⁷⁾、ある程度の担い手は当面の間、期待できそうである。しかし、継続的な人口の絶対的な減少ばかりでなく、高齢化により、担い手不足が近い将来問題になる恐れがある。また、夕張市に対する外部の金銭的支援がいつまでも継続する保証は全くない。生活サポートセンターに関しては、寄付による活動資金がなくなったら活動が終了される。ヒトとカネの面で活動を継続させるためには、地域経済の活性化という根本的な課題解決を図る必要があるが、そのような市民活動は限られている。

第二に、市民と行政との乖離が懸念される。市民の中には、行政に対する不信感を抱いている人

市民による地域存続への取組み

もいる一方で、市職員に対して同情を示す人もいる。他方、市職員は、職員数の大幅減で一人当たりの仕事量の増加に加え、給与の大幅カットにより、仕事についても生活についてもゆとりを失っている。職員に対するアンケートの回答の中には、「職場環境が最悪で、前向きな考え方ができない。自分がこの職場に必要なかと感じる。」「夕張市職員というのは、戦争犯罪人のように言われる。立場を隠そうとしている。」と言った声もある。⁽⁴⁸⁾また、財政再建計画の忠実な実施が市職員の行動規範となり、余計な業務をしないという意識が強いこともあり、「今は、市役所と市民との風通しが悪い」という意見がある。さらには、労組委員長は「夕張市民と市職員とが一緒に自治体をつくることへの可能性は無い」と述べている。⁽⁴⁹⁾このように、市民の思いが市職員に十分に伝わっていない状況がある。

第三に、地区レベルの市民活動については、高い空家率が活動の効率を押し下げている。たとえば、清陵町では1,100戸のうち53%が空き家となっている⁽⁵⁰⁾。このようなことから、余分な除雪作業が強いられる。また、市街地同士が離れていることも、地区同士の協力を阻害する恐れがある。

しかしながら、上記の市民活動は、多様な主体による地域運営、地域の存続につながるものと期待できる。財政破綻という厳しい状況下において、行政に依存せずに、市民が自分たちでできることは自分たちでやるという自立心がまずもって求められる。そして、享受するサービスの対価を自ら負担すること、さらには、地域の中で互いに助け合うという相互扶助も、地域の存続に不可欠である。

現在の活動は実施段階のものが多い。今後、市民参画による政策作成、特に、市民参画による地域社会経済の再生計画の策定が望まれる。さらには、重要な事項に関する意思決定への市民の直接参加も検討されるべきである。

注記

- (1) 夕張市は市域面積が763km²と広く、その93%が森林で覆われている。
- (2) 工藤 勲 (1991)「産炭地域の社会経済調査- 2 -」『北海道経済調査』北海道企画振興部経済調査室、11号、pp.61-75
- (3) 木本喜美子 (1989)「石炭産業衰退下における地域の再生」『立命館産業社会論集』24巻4号、pp.111-134
- (4) 実際の人口減少数は、転出届を出さなかった人もいるため、それ以上と考えられる。
- (5) 地方自治法によると、市の要件は人口5万人以上であるが、一旦市になると人口が5万人未満になっても市として存続できることになっている。
- (6) 野寄 直、網倉 隆 (2001)「夕張市における石炭資本の「負の遺産」と観光事業の展開」『政経研究』政治経済研究所 / 政治経済研究所、76号、pp.111-125
- (7) 町村合併促進法 (1953年法律第258号) 及び新市町村建設促進法 (1956年法律第164号) による町村合併や新市の創設などにより市部地域が拡大され、市部・郡部別の地域表章が必ずしも都市的地域と農村的地域の特質を明瞭に示さなくなったため、都市的地域の特質を明らかにする統計上の地域単位として、1964年国勢調査から人口集中地区が設定されている (総務省ホームページ <http://www.stat>).

go.jp/data/kokusei/1995/04-02.htm)。総務省では、都市地域の範囲を示しているため、学校、研究所、神社、寺院、スポーツ・グラウンドなどの教育及びレクリエーション施設、工場、倉庫、事務所などの工業施設、オフィス、役所、病院、療養所などの公共及び社会福祉施設を含む国勢調査の基本調査区はDIDであるとしている。したがって、これらの施設以外の地区に人口が集中しているか、これらの施設が50%以上の基本調査区が人口密度4,000人/km²以上の他の基本調査区と接している場合はDIDに含めている。そのため、人口密度4,000人/km²未満のDIDが存在する。

- (8) 光本伸江 (2007)「夕張市が目指したもの」『月刊自治研』自治研中央推進委員会, 578号, pp.64-71
- (9) 保母武彦, 河合博司, 佐々木忠, 平岡和久 (2007)『夕張 破綻と再生』自治体研究社, p.50
- (10) 齋藤誠 (2007)「夕張は苦しみの果てに」『月刊自治研』自治研中央推進委員会, 578号 pp.32-45
- (11) 野崎 直, 網倉 隆 (2001)
- (12) 1994年度の標準財政規模は79.0億円。
- (13) 野崎 直, 網倉 隆 (2001)
- (14) 光本伸江 (2007)
- (15) 観光事業は、夕張市が石炭の歴史村観光に整備した観光施設の運営委託を行い、観光事業会計から施設運営費を支払う一方で、運営収入を全て市に収めるという仕組みであったが、実際には、観光会社の赤字を補填する仕組みになっており、第三セクターの観光会社は十分な経営努力を行わなかった。
- (16) 齋藤 誠 (2007)
- (17) 地方財政再建促進特別措置法 (1955年法律第195号)に基づき、赤字額が標準財政規模の5% (都道府県) または20% (市区町村) を超えた破綻状態にあり、総務大臣に申請して指定を受けた地方公共団体のことをいう。これらの団体は、中央政府の監督下に置かれ、職員数と人件費の削減を含む財政再建計画を作成しなければならない。
- (18) 保母 (保母 p.14) は、夕張市の財政破綻の主な要因として、①炭鉱閉山後の処理負担、②観光・リゾート開発とその後の費用負担、③国の行政改革の地方 (夕張市) への転嫁を挙げている。橋本 (橋本行史『自治体破たん・「夕張ショック」の本質』公人の友社, 2006, p.36) は、自治体財政悪化の基本的要因として、①国家主導の計画経済指向の国土開発、国と地方の税財源のアンバランス、②自治体の財政のモラルハザード、無責任体制を招いた公社・第三セクターの運営、安易な国策追従、③住民の「あれもこれも」との過剰要求を挙げている。第三セクターの社長は市長で、議会は第三セクターに対する調査権が限られており監査機能を果たすことができず、結局、市長一任主義に陥っていた。いわば、地域のガバナンスが不在であった。鷺田 (鷺田小弥太『夕張問題』祥伝社, 2007, p.139) は、日本政府に夕張破産の責任の一端があるとすれば、石炭産業と石炭の町を甘やかしすぎたことだと指摘している。
- (19) 財政再建計画の問題点については、鷺田 (pp.48-9,161)、保母 (p.38)、北海道新聞2008/03/04、橋本 (pp.23-4) などを参照されたい。
- (20) 具体的には、①市民税の税率を6%から6.5%とし、また、均等割りを3,000円から3,500円へ増額、②固定資産税を1.4%から1.45%へ変更、③軽自動車税を現行税率 (標準税率) の1.5倍へ変更、④入湯税を宿泊客には150円、日帰り客には50円を課税、⑤下水道料金を1,470円/10m²から2,440円/10m²へ値上げ、⑥ゴミ収集の有料化 (月平均して1,000円程度の負担)、⑦保育料を国の限度額へ値上げ、⑧各公共施設使用料を50%値上げ、34種類の手数料・証明料を300円から500円へ値上げ
- (21) 休止・廃止対象の公共施設は、連絡所、集会施設 (はまなす会館、紅葉山武道館、市民会館、青年婦人会館)、共同浴場、公衆便所、公園、花壇、体育施設 (水泳プール、南部テニスコート、南部市民運動広場、市民健康広場 (子どもの広場、ジョギングロード、センターハウス、ドンペーズ球場、テニスコート、ローラースケート場))、小学校、中学校、図書館、美術館、養護老人ホーム、ゆうばり駅待合所、夕張・撫順市友好記念館である。
- (22) 住民生活関連17事業 (市民法律相談、コミュニティ花壇管理、通院交通費助成、青少年健全育成対策、スポーツ教室開催、消費生活安定対策、防犯灯設置費及び電灯料補助、交通安全対策事業費補助、暴力追放推進、防犯団体連合会事業費補助、環境美化衛生協力会連合会補助、人権擁護委員会補助、遺

市民による地域存続への取組み

児手当給付、保健活動推進協議会補助、青少年相談センター運営、青少年健全育成事業費補助、幼少年婦人防火委員会補助、高齢者・障害者関連7事業（敬老祝金贈呈、配食サービス、精神障がい者通所交通費補助、身体障がい者スポーツ大会参加費補助、重度身体障がい者福祉タクシー料金給付、老人クラブ活動費補助、老人福祉大会事業費補助）、子供の生活関連10事業（子育て支援センター設置、地域療育推進体制整備、家庭児童相談室運営、全市小中学校鑑賞教室、わくわくプロジェクト開催、平和教育推進事業費補助、複式教育研究会補助、児童生徒石炭の歴史村見学、連合行事費補助、小中学校PTA運営費補助）、産業振興関連11事業（農業基盤整備一般業務、一般農道整備事業費補助、農業担い手誘致対策、小規模は場整備事業費補助、農業振興事業費補助、女性活動研修事業費補助、農業青年海外研修参加費補助、先進地調査研修費補助、緑肥作物導入事業費補助、中小企業育成対策費補助、商工会議所運営費補助）、各種文化スポーツ関連11事業（日中友好事業、東京夕張会事業、市民体育祭開催、企画展開催、殉公鉦社慰霊祭行事費補助、文化祭行事費補助、おや子劇場行事費補助、各種体育大会等事業費補助、メロン旗少年サッカー大会開催費補助、わんぱく相撲夕張場所開催費補助、マウンテンシティーイベント費補助）、合計56事業の廃止

(23) インタビュー調査、小澤氏（旧市民会館を再生する会）、2008/3/7

(24) インタビュー調査、澤田氏（NPO法人ゆうばりファンタ）、2008/3/8

(25) 保母 p.12

(26) 橋本 pp.23-4, 51

(27) 鷺田 p.45

(28) 鍋谷 州春（2007）「真の夕張再生へ、住民自治の芽吹き－現地からのレポート」『福祉のひろば』大阪福祉事業財団 / 総合社会福祉研究所、450号、pp.32-39

(29) 石原 宗幸（2007）「財政再建下の市民生活に強い負担感（2007年4月夕張市民調査）（全国世論調査報告）」『AIR21 朝日総研レポート』朝日新聞社ジャーナリスト学校、205号、pp.28-31

(30) 三島 京子（2008）「長芋おはぎで地域の交流を深める」『福祉のひろば』大阪福祉事業財団 / 総合社会福祉研究所、461号、pp.3-14

(31) 地域内の単位町内会の連絡調整を目的とする組織

(32) 読売新聞2007/4/26

(33) 朝日新聞2007/8/27

(34) NPO法人を複数設立しても結局同じメンバーになってしまうため、NPO ゆうばりファンタの中に、会館の運営委員会をつくり、映画祭と会の会計は別々にしている。

(35) 張 智恩（2005）「文化の普及と活用の社会的条件－夕張における映画の普及と活用を支える市民活動を事例として（公共文化施設マネジメント）」『文化経済学』文化経済学会、4巻4号、pp.11-19

(36) 設立趣旨書には、「このまちに花開いた映画・映像文化にこのまま幕を降ろしていいのだろうか、歴史を捨て去った後に新しい何かを再生できるのだろうか。夕張市民である私たちは様々な場で協議を重ねました。その結果、映画・映像をキーワードにしたまちづくり民間組織「ゆうばりファンタ」を設立し活動することが夕張再生の象徴になると私たちは確信しました。」と述べられている。

(37) インタビュー調査、細川氏（ゆうばり市民・生活サポートセンター）、2008/3/7

(38) 森戸 哲（1979）「北海道・夕張市（日本の産炭地域＜特集＞）」『地域開発』176号、pp.31-42

(39) 森戸 哲（1979）

(40) 森戸 哲（1979）

(41) 森戸 哲（1979）

(42) 張 智恩（2005）

(43) 北海道新聞：「転落 夕張市、再建団体へ」「盛衰の軌跡」「ゆうばり映画祭の17年」「再建への助走」「北炭新鉦ガス突出 25年の歳月」「炭鉦が楽園になった」「再建への痛み」「この街で生きる」「夕張へのメッセージ」「再生への道標 夕張市財政再建計画素案」「自治は残るか 夕張市長選・市議選」「夕張再建始動」「夕張再生考」「明日を歩く人々 夕張で」「夕張 9千票の選択」「協働の街」を目指して」「再生へ歩む夕張」「よみがえれ観光の街 夕張リゾートの挑戦」「検証 夕張再建1年」。読売新聞：

「再建始動 夕張の春」「ヤミ起債是正」「検証夕張り再建」「夕張の苦闘」「夕張再び」「夕張発」「夕張再建」「夕張の投影」「夕張重い新体制」。朝日新聞：「夕張に生きる」「夕張に生きる夏」「連載「広がる波紋」」「再生 夕張-06年末」「夕張市財政破綻」「夕張日記」

- (44) 北海道新聞2007/01/28
- (45) ①高齢者や障がい者の生活支援等の地域ボランティア活動及び住民自治活動の維持に関する事業, ②子どもたちの健全な育成に関する事業, ③市民の文化・スポーツ活動の推進に関する事業, ④史的に貴重な炭鉱遺産の伝承及び保全に関する事業, ⑤映画ロケセット施設の保全に関する事業, ⑥市民による映画祭の開催に関する事業, ⑦その他, まちづくりに資する事業
- (46) 読売新聞2007/06/16
- (47) 石原 宗幸 (2007)
- (48) 自治研中央推進委員会 (2007)「夕張市職員の声」『月刊自治研』自治研中央推進委員会, 578号, pp.27-30
- (49) 厚谷 司, 須田春海 (2007)「財政再建計画で自治の未来は描けない」『月刊自治研』自治研中央推進委員会, 578号, pp.32-45
- (50) 森谷たけし (2008)「住みつけられる夕張の再生を求める市民の会」『福祉のひろば』大阪福祉事業財団 / 総合社会福祉研究所, 461号, p.15

参考文献

- 斉藤信義 (2007)『夕張市財政問題の歴史的構造的背景を考える』増補版
- 白川一郎 (2007)『自治体破産』日本放送出版協会
- 橋本行史 (2006)『自治体破たん・「夕張ショック」の本質』公人の友社
- 保母武彦, 河合博司, 佐々木忠, 平岡和久 (2007)『夕張 破綻と再生』自治体研究社
- 鷲田小弥太 (2007)『夕張問題』祥伝社